



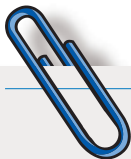
**井関農機株式会社**

第  
**84**  
期

**報 告 書**

平成19年4月1日

平成20年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

第84期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な回復基調で推移しておりましたが、下半期に入りサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れや金融資本市場の変動、原油価格の高騰などがあり、企業収益の改善に足踏み状態が見られ、個人消費がおおむね横ばいで推移したことから、設備投資の緩やかではあるが増加していることなどにより、全体の景気は継続して緩やかな回復基調で推移しました。

農業機械の国内需要は、農業従事者の高齢化や減少などの構造的な問題に加えて、米価の下落、農政改革に対する不安から買い控えや様子見などにより、きわめて低調に推移してまいりましたが、農政の見直しや米価の下落に歯止めがかかり、底打ち感も見られるようになりました。

一方、輸出は前期に引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大にも努

めてまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は前期比90億1千4百万円減少し、1,447億1千4百万円（5.9%減少）となりました。このうち国内売上高は、農機市場が低調に推移したことから農業機械を中心に前期比122億2百万円減少し、1,226億7千3百万円（9.0%減少）となりました。海外売上高は、欧州とアジアが堅調で、前期比31億8千7百万円増加し、220億4千1百万円（16.9%増加）となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少に加えて粗利率の低下などにより、前期比15億8百万円減少し、7億3千5百万円（67.2%減少）となりました。

経常利益は、前期比12億4千1百万円減少し、3千4百万円（97.3%減少）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等により、14億6千6百万円の純損失となりました。

#### [当期個別業績]

当期の売上高は849億6千5百万円（前期比6.4%減少）、営業利益は4億5千5百万円の損失、経常利益は1億9千3百万円の損失となりました。当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等により14億3千万円の純損失となりました。

(百万円)

	当社グループ（連結）	当社（単体）
売上高	144,714	84,965
営業利益(△は損失)	735	△455
経常利益(△は損失)	34	△193
当期純利益(△は純損失)	△1,466	△1,430

なお、当連結会計年度におきましては、業績の大幅悪化により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただきます。

#### [次期連結会計年度の見通し]

経営環境は、原油や鉄鉱石の高騰による資材の値上がりから、わが国経済の景気回復が足踏み状態にあり、今後も景気の下振れが懸念されています。一方、農業を取り巻く環境は、一部に好転の兆しがあるものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、市場での競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社は積極的に新商品を投入

し、売上の確保に努めてまいります。国内においては、農政改革の見直しや米価の下落に歯止めがかかったことなどに伴い、農機需要は横ばいと予想しております。当社においては、足許の好調な田植機を中心とした拡販と、引き続き投入する新商品の相乗効果ならびに、更なるサービスの拡充、営業販売力強化により、国内売上の拡大を見込んでおります。海外については、好調なアジア市場での更なる売上拡大に加え、北米市場でのOEM取引先の在庫圧縮政策終了に伴う受注回復を見込んでおります。また、平成20年3月期に実施したコスト構造改革の効果による粗利益率改善を見込んでおります。

#### [対処すべき課題]

##### 1) グループ内部統制

##### ①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制システムの整備を図っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係

る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成19年6月1日付で結成し、このチームが中心となってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役員職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を平成19年6月1日付で開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を平成19年6月1日付で営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。

また、社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年6月1日付で設置し、グループ全社のガバナンスの状況のチェックやコンプライアンス

の徹底状況などをチェックしております。

なお、平成18年5月から平成19年4月支払いまでの取引において、当社子会社(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所は、平成20年5月16日公正取引委員会より、下請事業者に対する支払代金の減額に関し、下請代金支払遅延等防止法違反があったとして是正勧告を受けました。取引先はじめ関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛けしたことについて、改めて深くお詫びしたいと思います。当社は今回の是正勧告を真摯に受け止め、勧告に従った措置を速やかに講じるとともに、改めて当社グループのコンプライアンス意識の向上と、下請法遵守体制を充実させ、再発防止の徹底を図ってまいります。

平成20年度は、内部統制報告制度と四半期報告制度が実施されますが、一層の体制整備を図ってまいります。

今後は、当社ならびに当社連結子会社がグループ一丸となって信頼の回復に努めてまいります。

## 2)重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。お客様の視点に立った低価格で高

品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

#### ①国内販売の回復と海外販売の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の回復と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力をあげて商品競争力の強化に努め、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、平成20年1月に機動的な新組織に改め、広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上に努め、国内販売の回復を図ってまいります。また、順調に拡大している海外営業については、新商品投入による北米市場の回復と堅調な需要が継続する欧州の売上拡大に加え成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上高の拡大に努めてまいります。

#### ②コスト構造改革による収益力の確保

資材高騰が顕在化する中、全社全部門で原価の低

減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

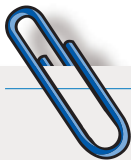
#### ③「風通しの良い企業」への意識改革と実行

各々が「現場主義」とお客様の目線で物事を判断するという原点に立ち帰り、現場で発生する事象に対処し、風通しの良い企業風土を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

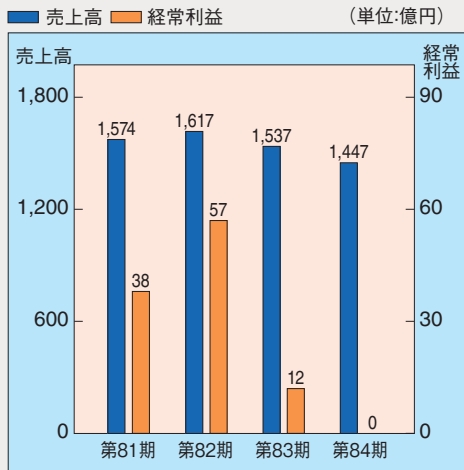


平成20年6月  
取締役社長  
**蒲生 誠一郎**

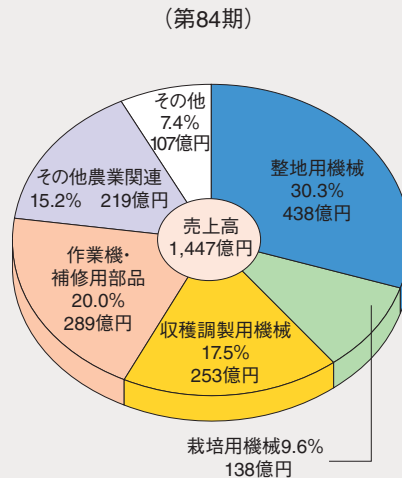


# 業績の推移 (連結)

## ■売上高・経常利益の推移



## ■商品別売上高



## ■財産および損益の状況の推移

区 分	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期(当期) 平成20年3月期
売上高(百万円)	157,462	161,744	153,728	144,714
経常利益(百万円)	3,859	5,721	1,276	34
当期純利益(△は純損失)(百万円)	1,378	2,661	18	△ 1,466
1株当り当期純利益(△は純損失)(円)	6.32	12.21	0.08	△ 6.49
総資産(百万円)	182,182	180,439	181,362	173,198
純資産(百万円)	49,268	55,092	55,724	52,556

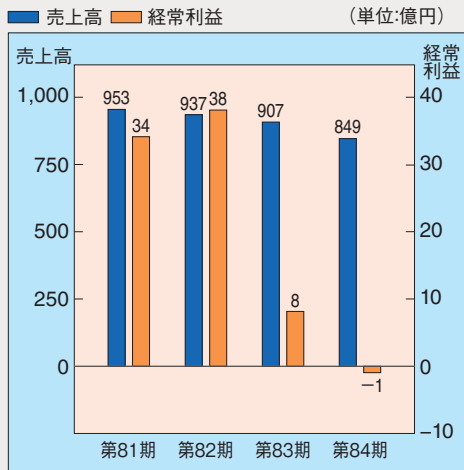
(注) 1. 前期(第83期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

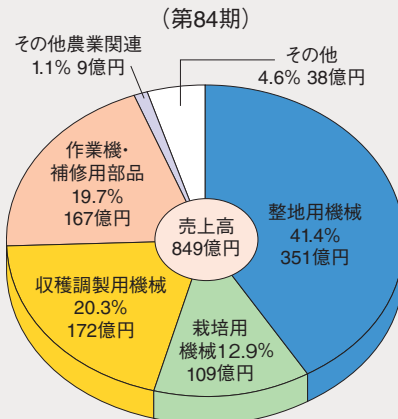


# 業績の推移（単体）

## ■売上高・経常利益の推移



## ■商品別売上高

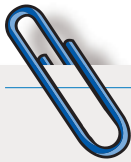


## ■当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期(当期) 平成20年3月期
売上高(百万円)	95,326	93,759	90,784	84,965
経常利益(△は損失)(百万円)	3,418	3,820	841	△ 193
当期純利益(△は純損失)(百万円)	566	2,893	△ 4,818	△ 1,430
1株当り当期純利益(△は純損失) (円)	2.60	13.27	△ 21.34	△ 6.33
総資産(百万円)	138,146	137,632	130,054	123,716
純資産(百万円)	49,871	55,875	50,075	46,961

(注) 1. 前期(第83期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
I 流 動 資 産	80,691
現金 及 び 預 金	5,817
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,840
有 価 証 券	53
棚 卸 資 産	42,642
繰 延 税 金 資 産	313
そ の 他	3,117
貸 倒 引 当 金	△ 93
II 固 定 資 産	92,506
1. 有 形 固 定 資 産	79,820
建 物 及 び 構 築 物	16,293
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,047
土 地	50,729
建 設 仮 勘 定	651
そ の 他	3,099
2. 無 形 固 定 資 産	835
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	11,850
投 資 有 価 証 券	6,324
長 期 貸 付 金	188
繰 延 税 金 資 産	596
そ の 他	5,396
貸 倒 引 当 金	△ 655
資 産 合 計	173,198

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
I 流 動 負 債	83,066
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,788
短 期 借 入 金	25,092
社 債 ( 償 還 一 年 以 内 )	100
長 期 借 入 金 ( 返 済 一 年 以 内 )	9,469
未 払 法 人 税 等	511
そ の 他	7,103
II 固 定 負 債	37,575
社 債	2,545
長 期 借 入 金	20,726
繰 延 税 金 負 債	854
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	4,164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	318
そ の 他	1,371
負 債 合 計	120,641
( 純 資 産 の 部 )	
I 株 主 資 本	39,514
資 本 金	22,784
資 本 剰 余 金	12,815
利 益 剰 余 金	4,081
自 己 株 式	△ 167
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,466
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	907
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
為 替 換 算 調 整 勘 定	31
III 少 数 株 主 持 分	1,575
純 資 産 合 計	52,556
負 債 ・ 純 資 産 合 計	173,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

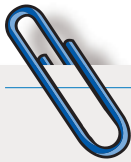


連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位: 百万円

科 目	金 額	
I 売 上 高		144,714
II 売 上 原 価		99,602
売 上 総 利 益		45,112
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,376
営 業 利 益		735
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	366	
そ の 他	1,232	1,599
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,312	
そ の 他	988	2,300
経 常 利 益		34
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	56	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,346	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	28	
そ の 他	15	1,447
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	282	
貸 倒 損 失	385	
特 別 退 職 金	920	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	180	
そ の 他	235	2,004
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		649
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		△ 852
法 人 税 等 調 整 額		1,139
少 数 株 主 利 益		8
当 期 純 損 失		1,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724
当期変動額											
当期純損失	—	—	△1,466	—	△1,466	—	—	—	—	—	△1,466
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,690	—	3	△1,686	△ 10	△1,696
当期変動額合計	—	—	△1,466	△ 4	△1,470	△1,690	—	3	△1,686	△ 10	△3,167
当期末残高	22,784	12,815	4,081	△ 167	39,514	907	10,527	31	11,466	1,575	52,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412
現金及び現金同等物に係る換算差額	157
現金及び現金同等物の増減額	702
現金及び現金同等物の期首残高	4,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,687

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

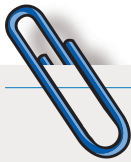
貸借対照表・単体 (平成20年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
I 流 動 資 産	61,299
現 金 及 び 預 金	1,957
受 取 手 形	7,077
売 掛 金	21,123
有 価 証 券	30
製 品 及 び 販 売 用 部 品	14,464
仕 掛 品	6
原 材 料 貯 蔵 品	301
前 払 費 用	684
前 払 費 用	240
短 期 貸 付 金	13,944
そ の 他	1,494
貸 倒 引 当 金	△ 25
II 固 定 資 産	62,416
1. 有 形 固 定 資 産	34,787
建 物	4,244
構 築 物	265
機 械 装 置	3,090
車 輜 運 搬 具	7
工 具 器 具 備 品	1,571
土 地	25,515
建 設 仮 勘 定	93
2. 無 形 固 定 資 産	459
借 地 権	85
ソ フ ト ウ ェ ア	270
そ の 他	103
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	27,169
投 資 有 価 証 券	6,072
関 係 会 社 株 式	18,502
関 係 会 社 出 資 金	150
長 期 貸 付 金	1,910
長 期 前 払 費 用	299
そ の 他	1,756
貸 倒 引 当 金	△ 260
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,263
資 産 合 計	123,716

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
I 流 動 負 債	48,294
支 払 手 形	14,886
買 掛 金	13,714
短 期 借 入 金	10,100
長 期 借 入 金 ( 返 済 一 年 以 内 )	6,170
未 払 金	589
未 払 費 用	2,199
未 払 法 人 税 等	140
前 受 金	181
預 り 金	79
そ の 他	231
II 固 定 負 債	28,461
社 債	2,395
長 期 借 入 金	16,130
繰 延 税 金 負 債	702
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	504
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	246
長 期 預 り 金	887
負 債 合 計	76,755
( 純 資 産 の 部 )	
I 株 主 資 本	35,525
1. 資 本 金	22,784
2. 資 本 剰 余 金	13,366
資 本 準 備 金	10,994
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371
3. 利 益 剰 余 金	△ 458
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 458
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 458
4. 自 己 株 式	△ 167
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,436
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	909
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
純 資 産 合 計	46,961
負 債 ・ 純 資 産 合 計	123,716

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 損益計算書・単体 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
I 売上高	84,965
II 売上総利益	73,067
III 販売費及び一般管理費	11,897
IV 営業外損失	12,353
IV 営業外損失	455
受取利息及び配当金	764
受取利息及び配当金の他	1,429
受取利息及び配当金の他	386
V 営業外費用	2,580
支払資産の利息費用	597
支払資産の利息費用	1,154
支払資産の利息費用	567
支払資産の利息費用	2,318
VI 特別損失	193
固定資産処分益	37
投資有価証券売却益	1,346
倒引当金戻取益	284
役員退職慰労引当金取崩益	28
倒引当金の他	40
倒引当金の他	1,738
VII 特別損失	166
固定資産処分損	74
投資有価証券評価損	179
関係会社出資金評価損	92
倒引当金繰入額	309
投資損失引当金繰入額	900
特製製品リコール対策費用	180
特製製品の他	3
特製製品の他	1,905
税金引前当期純損失	360
法人税、住民税及び事業税	23
法人税、住民税及び事業税	1,046
法人税、住民税及び事業税	1,430

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書・単体 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959	2,588	10,527	13,115	50,075
当期変動額	—	—	—	—	△ 1,430	△ 1,430	—	△ 1,430	—	—	—	△ 1,430
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	—	△ 4
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,678	—	△ 1,678	△ 1,678
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,430	△ 1,430	△ 4	△ 1,434	△ 1,678	—	△ 1,678	△ 3,113
当期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	△ 458	△ 458	△ 167	35,525	909	10,527	11,436	46,961

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 会社の概要及び企業集団

(平成20年3月31日現在)

## ■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	227億8,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

## ■主要な事業内容

事業	内容
農業機械関連事業	主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。
	製造部門 連結子会社10社で、農業機械の製造並びに部品加工等を行なっております。
	販売部門 国内においては、主として全国の販売会社14社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売を行なっております。

## ■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	関東センター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	関西センター	滋賀県近江八幡市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	中央研修所	茨城県つくばみらい市
熊本事業所	熊本県上益城郡	茨城センター	茨城県稲敷郡

## ②子会社

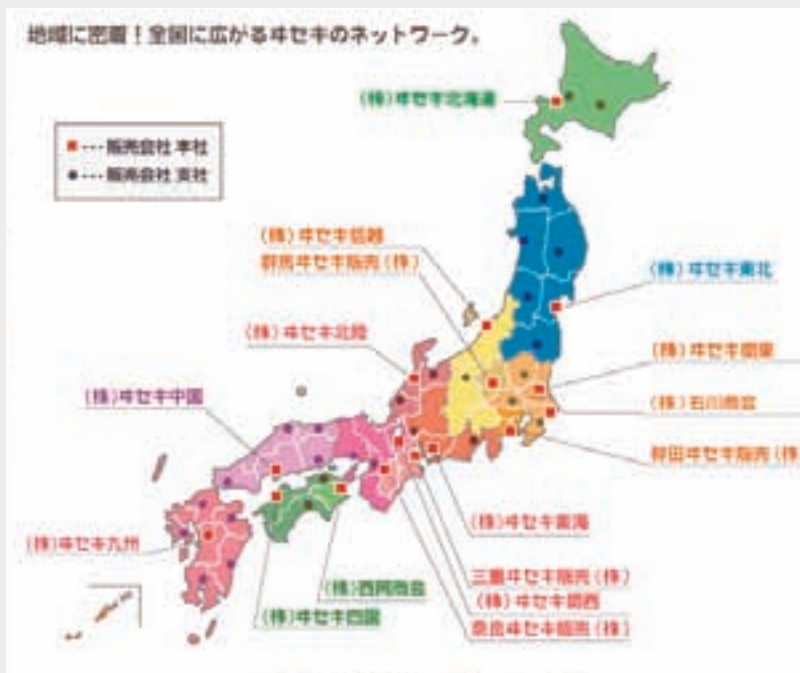
名称	所在地	名称	所在地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市	井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市	株式会社中セキエフエス熊本	熊本県上益城郡
株式会社中セキ東海	愛知県安城市	株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
三重中セキ販売株式会社	三重県津市	ナウエル株式会社	長野県上水内郡
株式会社中セキ関西	滋賀県近江八幡市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
奈良中セキ販売株式会社	奈良県大和高田市	株式会社サム電子機械	東京都三鷹市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡	井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社アグリップ	東京都荒川区	システム機器株式会社	東京都荒川区
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市		

## 従業員状況

当社グループの使用人の状況

従業員数	前期末比増減数
(名) 6,513	(名) 減 252

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。





## トピックス

はつらつ農業応援キャンペーンは、農業を取り巻く厳しい環境の中、お客様に活力ある農業を行って頂くために、従来の体感試乗にプラスして、より提案型の推進活動を行っていかうとする取組みです。



ISEKIの省エネ農機を紹介したチラシ

## 低コスト農業の決め手！ 中セキの省エネ農機の提案

原油が高騰する昨今、農機の省エネルギー化は時代の要請であり、また地球環境にも優しい効果をもたらします。

中セキでは、はつらつ農業応援キャンペーンの一環として、田植機PZの「37株疎植栽培」をはじめとする低コスト農業と、他社より一歩先行く技術「低燃費+多機能+高能率」を実現し、お客様に活力ある農業を提案します。

## 特許庁による平成20年度 知財功労賞の受賞

平成20年度 産業財産権制度活用優良企業等表彰

《特許庁長官表彰（特許活用優良企業）》

- ・企業名：井関農機株式会社
- ・代表者：代表取締役社長 蒲生 誠一郎
- ・所在地：愛媛県松山市馬木町700番地
- ・資本金：22,784百万円
- ・従業員：6,516人（2007年12月末現在、連結）
- ・設立：1926（大正15）年8月
- ・事業内容：トラクタ、田植機、コンバイン、籾摺機、乾燥機、精米機、野菜作機械、農業用施設等の製造・販売

### 【受賞のポイント】

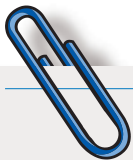
知的財産の重要性に対する認識が高く、事業戦略、研究開発戦略、特許戦略を三位一体として展開し、知的財産重視の経営が同社の柱の一つとなっている。

特許部が独自に調査・分析して作成した特許情報を元に開発テーマを提案する等、研究開発活動にも積極的に関与している。

また、効率的な特許管理の徹底により、2006年には、特許査定率90.4%（全出願人の平均48.5%）も達成し、「三年連続特許査定率日本一」であることを、営業部門のセールストークの一つとして積極的に活用している。

四国地域知的財産戦略本部での講演や愛媛県知的財産戦略策定委員の派遣など、地域の産業財産権の円滑な運営にも貢献している。





## 主な商品の紹介



田植機さなえ PPZ4 (4条植)



コンバイン フロンティアビバ HVB319 (3条刈)

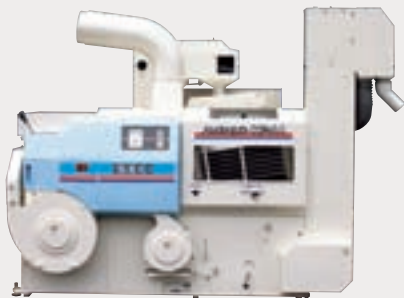




トラクター ジアス ATK56 (56馬力)



コンバイン フロンティア ファイター HFG335 (3条刈)



糶すり機 スーパーメイト HGJ4



イチゴ養液栽培キット

## 海外向商品

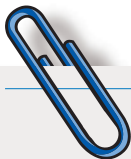
---



車軸管理機 KMC20



インプルメントキャリアトラクター ICT50



## 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	225,824,820株
	(自己株式711,509株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	29,338名
	(前期末比1,316名減)

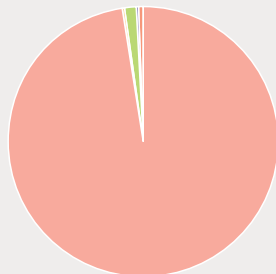
### ■ 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエグイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
ホセキ株式保有会	6,067
株式会社伊予銀行	5,800
株式会社損害保険ジャパン	5,431
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,134
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,632



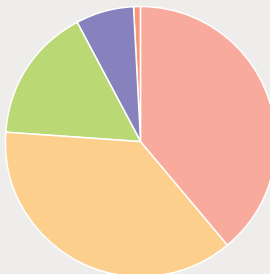
## 株式分布状況 (平成20年3月31日現在)

所有者別株主分布数 (株主数)



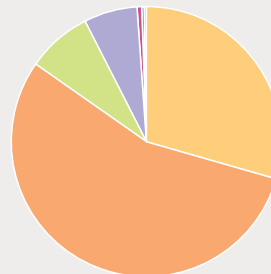
- 総株主数  
29,338名
- 個人株主・その他  
28,674名 (97.74%)
- 金融機関  
62名 (0.21%)
- その他国内法人  
418名 (1.43%)
- 外国法人  
95名 (0.32%)
- 証券会社  
89名 (0.30%)

所有者別株式分布数 (株式数)



- 発行済株式総数  
226,536,329株
- 個人株主・その他  
88,619,318株 (39.12%)
- 金融機関  
84,322,432株 (37.22%)
- その他国内法人  
36,283,607株 (16.02%)
- 外国法人  
15,713,499株 (6.94%)
- 証券会社  
1,597,473株 (0.70%)

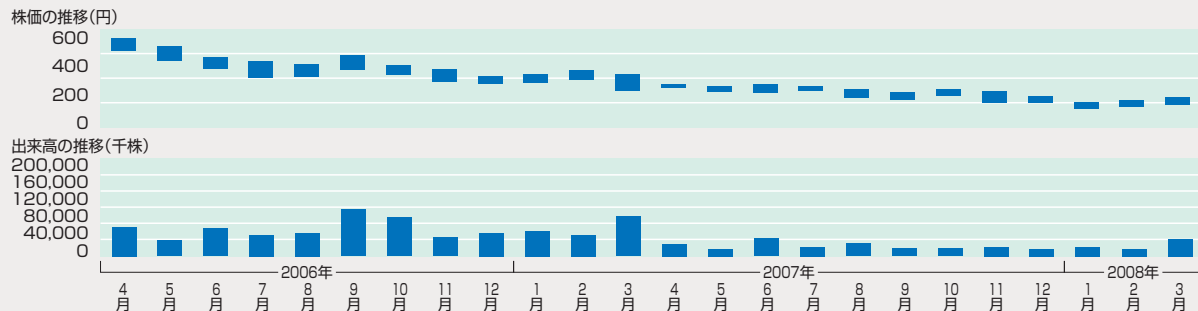
株主構成 (株主数)



- 総株主数  
29,338名
- 100円未満  
8,693名 (29.63%)
- 10円以上50円未満  
1,885名 (6.43%)
- 50円以上100円未満  
16,195名 (55.20%)
- 500円以上1000円未満  
23名 (0.08%)
- 1000円以上5000円未満  
24名 (0.08%)
- 1000円以上5000円未満  
100名 (0.34%)
- 5000円以上  
8名 (0.02%)
- 5000円以上  
8名 (0.02%)



## 株価・出来高の推移



## 役員 (平成20年3月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	蒲生誠一郎	常勤監査役	上野 紘
取締役副社長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	榎田 博善
専務取締役(代表取締役)	有川 秀樹	常勤監査役	伊藤 敬次
常務取締役	竹下 啓一	常勤監査役	安永 紀雄
常務取締役	其田 一美	(注) 1. 常勤監査役上野紘、常勤監査役榎田博善ならびに常勤監査役安永紀雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成19年6月28日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって、今西克巳および村上良一は取締役を辞任により退任いたしました。 3. 平成19年6月28日開催の第83期定時株主総会において、菊池元宣および藤田信雄は取締役に新たに選任され、就任いたしました。 4. 平成19年6月28日付で、菊池元宣は常務取締役に就任いたしました。 5. 平成19年10月1日付で、中野弘之は代表取締役を辞任し、取締役相談役に就任いたしました。 6. 平成19年10月1日付で、蒲生誠一郎は取締役社長(代表取締役)に就任いたしました。 7. 平成19年10月1日付で、南健治は取締役副社長(代表取締役)に就任いたしました。 8. 平成19年10月1日付で、多田進は常務取締役に就任いたしました。 9. 平成19年12月1日付で、菊池昭夫は取締役を辞任により退任いたしました。	
常務取締役	菊池 元宣		
常務取締役	多田 進		
取締役相談役	中野 弘之		
取締役	藤田 信雄		



当社ホームページアドレス  
<http://www.iseki.co.jp/>

#### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞

#### 株式の名義書換

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)